

# 第1編

## 総論

1. 第五次丸森町総合計画策定の背景と計画の役割
2. 第五次丸森町総合計画の性格
3. 第五次丸森町総合計画の構成と期間
4. 時代の潮流と現況
5. 丸森町のまちづくりの課題

## 1. 第五次丸森町総合計画策定の背景と計画の役割

丸森町では、平成17年度に第四次丸森町長期総合計画を策定し「一人ひとりが『しあわせ』を実感するまち ～人と自然が輝く協働のまちづくり～」を将来像に掲げ、平成27年度を目標年次とした総合的かつ体系的なまちづくりを進めてきました。

この間、高度情報化の進展、少子高齢化や環境問題の深刻化、協働意識の高まりなど、本町を取り巻く様々な環境の変化に対応すべく、平成22年度に後期基本計画の策定を行い、将来像の実現に向けての取組みを進めることとしていたところ、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、特に東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故による放射能災害は、本町のまちづくりに甚大な影響と町民の生活を脅かす大きな被害をもたらしました。

この震災を境として、復旧復興のための災害復旧事業や放射能汚染対策事業を既存事業と組み合わせ実施し、早期に町民の安心・安全な生活環境を取り戻すべく事業を進めてきましたが、昨今の目まぐるしい社会経済情勢の変化の中で、国が進める地方創生事業と協調し、長期的・計画的な視野に立った新たな本町の将来展望を示すことが強く求められていることから、平成27年度を初年度とする新たな指針となる総合計画を策定したものです。

本計画の策定にあたっては、町民参画として丸森町総合計画推進委員会、各地区住民自治組織、町政懇談会において意見や提言をいただくとともに、各種団体へのヒアリング、中高生や一般町民を対象としたアンケート調査を実施するなど、広く町民意向の把握に努めました。また、職員が積極的に策定作業に関わることにより、常に総合計画を意識し、着実に事業を進めることが出来るよう実効性の確保にも取り組みました。



## 2. 第五次丸森町総合計画の性格

本計画は、これからの本町におけるまちづくりの指針として、次の3つの役割を持っています。

### ■ まちづくりの“道しるべ”

本町が実施するすべての施策の基本となり、目指す将来像を定め、その実現に向けた取組みの方向性を示す役割を持っています。

### ■ 町民と行政の協働の“よりどころ”

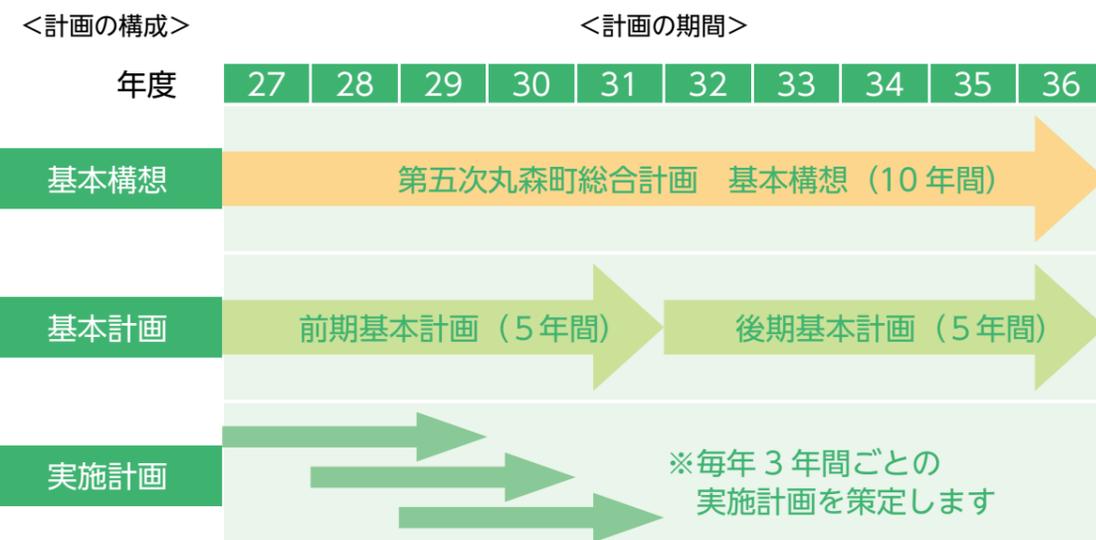
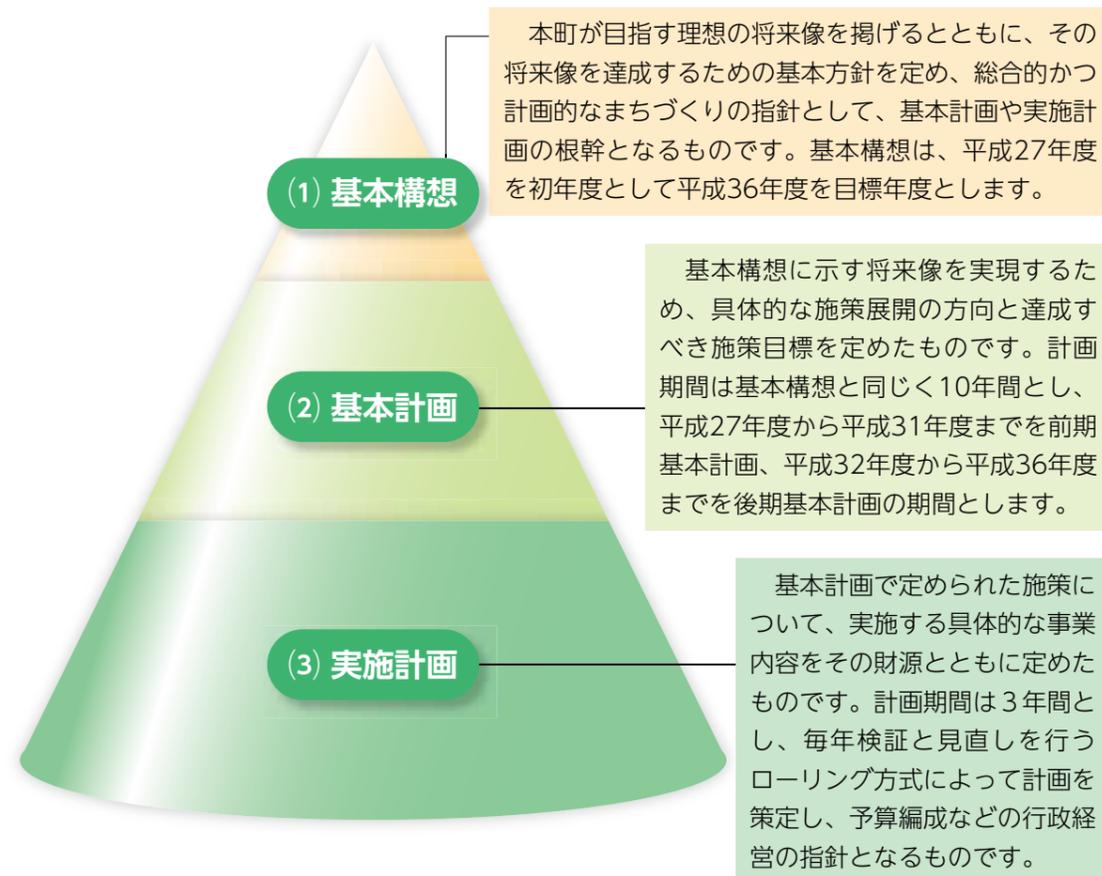
町民と行政が対話や交流を重ね、お互いの理解と共感を大切にして協力し合い、本町が目指す将来像の実現に向けたまちづくりの目標を示す役割を持っています。

### ■ 計画的なまちづくりの達成状況を測る“ものさし”

本町が目指す将来像の実現に向けて取り組む内容を定め、その進行管理と評価を行うことにより、目標に対する達成度を測る役割を持っています。

### 3. 第五次丸森町総合計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成します。

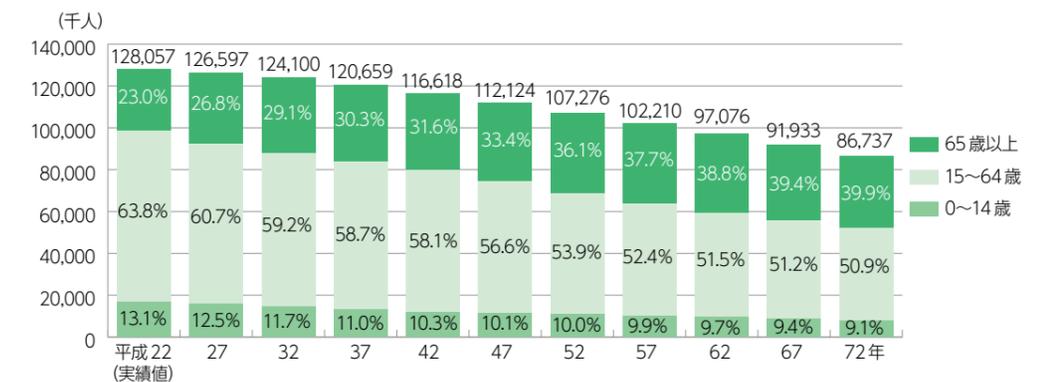


### 4. 時代の潮流と現況

#### (1) 時代の潮流

**【人 口】** 我が国の人口は、平成22年の1億2,806万人から、平成42年には1億1,662万人、平成62年には1億人を割って9,708万人になると予測されています。特に、65歳以上人口の割合は、平成22年の23.0%から平成42年には31.6%になるとされており、日本は超高齢社会を迎えようとしています。

<我が国の将来人口推計>



資料) 国立社会保障・人口問題研究所 人口データより引用  
\*人口動向の把握に必要な基礎資料を得ることを目的とし、外国人を含め、日本に常住する総人口を調査対象としています。

**【環 境】** 近年、温室効果ガスの増加率は緩やかになっているものの、異常気象による災害の発生や、地球温暖化など地球規模での環境問題が深刻化しており、国民一人ひとりのさらなる環境保全に対する意識が求められています。

**【経 済】** 平成2年前後のバブル崩壊を契機とするデフレ経済の進行や、平成20年のリーマンショックによる世界規模の金融危機など、日本経済は低迷の一途をたどってきましたが、平成25年に国の大胆な金融緩和策や機動的な財政政策によりデフレ脱却に向けた経済政策が講じられ、徐々にその兆しが見えてきています。

また、経済のグローバル化により、日本経済への外国企業の参入が進むとともに多国籍企業の台頭が見られます。その一方で、雇用の不安定化や所得格差が社会問題となっており、格差の解消が求められています。

**【情報化】** インターネットの普及により、高度情報化社会の進展による地域間交流の拡大、市民の社会参加機会の充実など、様々な変化が起きています。

<インターネット利用者数及び人口普及率の推移(個人)>



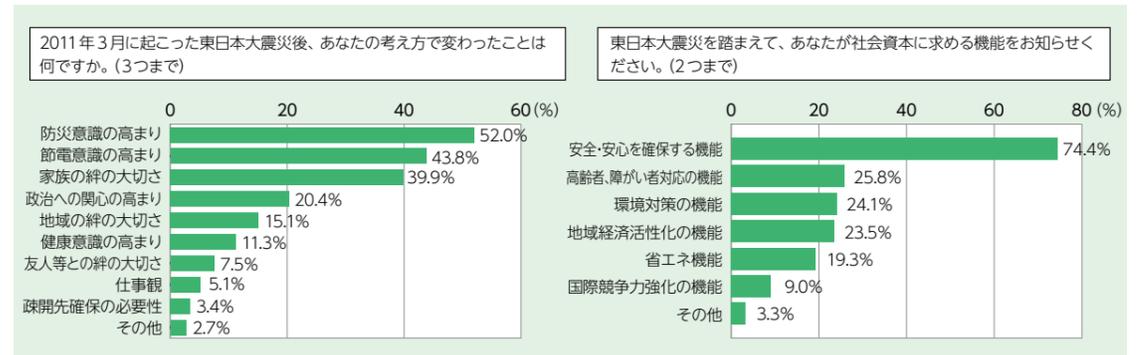
資料) 総務省「平成25年通信利用動向調査」より引用  
 ※情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする目的で、年齢が満20歳以上の世帯構成員がいる世帯、常用雇用者が100人以上の企業(建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業、その他)を調査対象としています。

**【生活】** 国際化や情報化の進展、就業形態の変化に伴い、人々の価値観やライフスタイルが多様化しています。

**【教育】** 家庭や地域における教育力の低下が見られ、今後の教育全体の重要な課題となっています。

**【防災】** 東日本大震災の発生による震災復興が進む中で、危機管理に対する考え方や防災や減災に対する国民的意識が高まっています。

<国民の「東日本大震災後の考え方の変化」と「社会資本に求める機能」>



資料) 国土交通省「国民意識調査」(平成24年1月末～2月実施)より引用  
 ※全国の満20歳以上の男女を対象に、インターネットベースにて実施し、4,000人の回答を得ました。地域、世代、性別による偏りが生じないよう、実際の人口構成比に合わせて割付を行っています。

**【地方創生】** 人口減少と人口の東京集中により、自治体行政の維持が危ぶまれる可能性が指摘され、国は、両問題の共通解として「地方創生」というテーマを設定し、「少子化対策」「東京集中是正」を連動させる取組みを始めています。

**【女性活躍】** 女性の社会参加に対する意識そのものを革新し、国と地方、企業が一体となって、女性が活躍しやすい社会づくりが求められています。

**【行政】** 多様化する社会において地方分権が推進され、地域の実情に沿った行政の推進が可能になり、各地方公共団体は自らの判断と責任による行財政運営や、特色あるまちづくりが求められています。

また、人口減少や超高齢社会により、まちづくりや福祉、防災・防犯といった地域住民の生活を支える面におけるコミュニティの重要性がますます高まってきており、地域と行政との協働による様々な取組みが求められています。

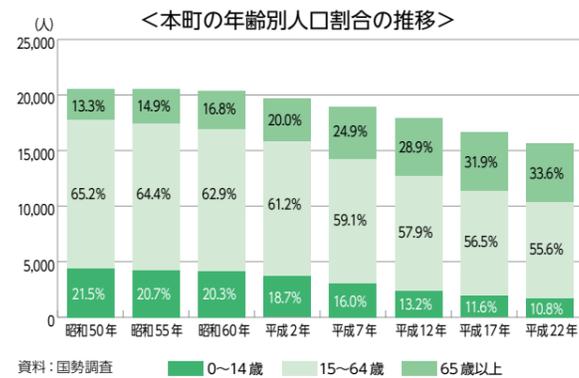
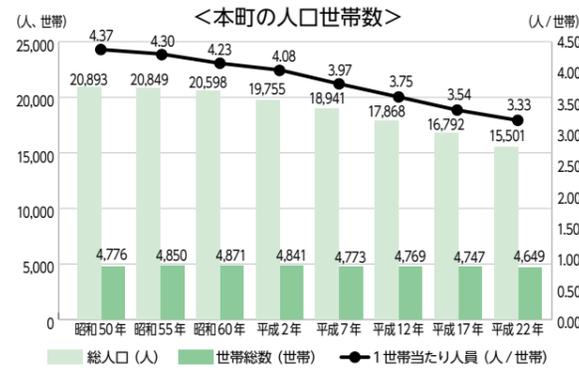
## (2) 丸森町の主要な現況

### 【人 口】

本町の人口と世帯数は減少を続けており、平成22年の国勢調査による人口構成を見ると、65歳以上が33.6%と全体の30%を超え、増加傾向にあります。さらに、年少人口が減少していることで、少子高齢化が進んでいます。

なお、人口減少の要因としては、死亡数が出生数を上回る自然減、転出者数が転入者数を上回る社会減の両者が大きく影響しています。

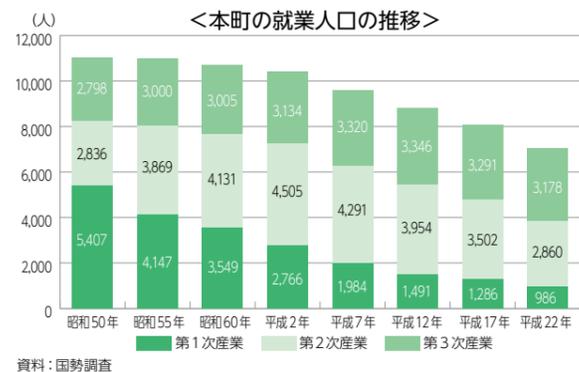
また、夜間人口と昼間人口を比較すると夜間人口が昼間人口を上回っており、主な通勤先は、角田市、仙台市、白石市、柴田町となっています。



資料：国勢調査

### 【産 業】

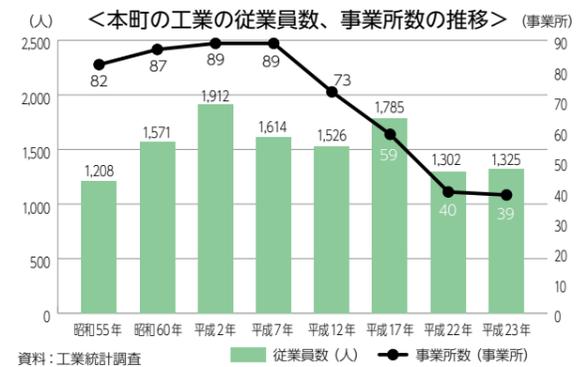
就業人口は全体的に減少傾向にあり、特に第1次産業の減少が顕著に見受けられます。また、平成23年3月に起きた東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染やそれに伴う風評被害により、町内の各種産業が経済的な影響を受けています。



資料：国勢調査

### 【工 業】

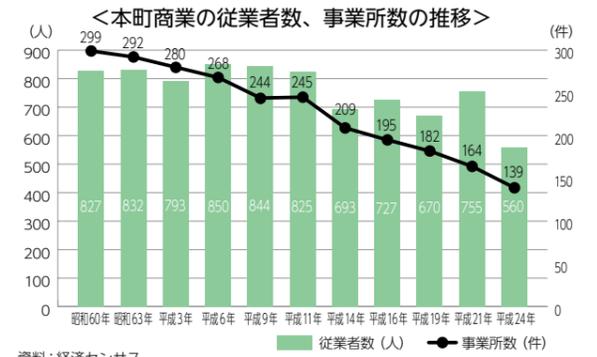
工業については、製造品出荷額は概ね増加傾向にあるものの、事業所数及び従業員数は減少傾向にあります。



資料：工業統計調査

### 【商 業】

商業については、事業所数、従業員数、販売額ともに減少傾向にあります。

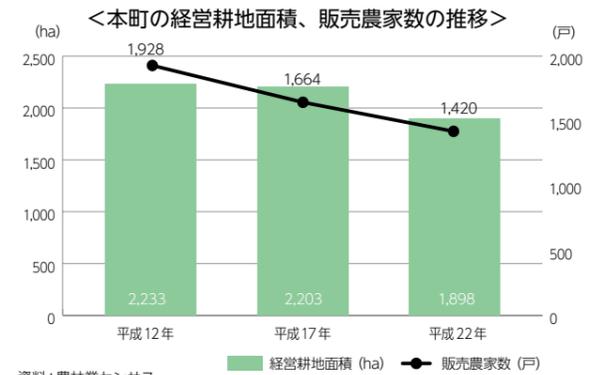


資料：経済センサス

### 【農 業】

農業については、販売農家数及び経営耕地面積が一貫して減少傾向にあります。

本町の農業は水稻と畜産が主要作目であり、その他として、野菜や果樹などが生産されるなど、少量多様な農作物が生産されているのが特徴です。



資料：農林業センサス

### 【観 光】

観光については、本町特有の自然や歴史文化といった豊富な観光資源があり、観光客数は増えているものの、宿泊客数は伸び悩んでいます。



資料：宮城県観光統計概要

### 【交 通】

交通については、本町の中央部を縦貫する国道113号、北部を横断する国道349号を基軸とし、国道を縦横に結ぶ県道とそれらを補完する町道により道路ネットワークを形成しています。また、隈西地区には第三セクターの阿武隈急行線が走り、重要な交通手段となっています。町道の改良率は低調で、未整備箇所が数多く存在します。平成27年3月に常磐自動車道が全線開通し、東北から関東への高速交通網が整備され、高速交通へのアクセスの向上が望まれています。

### 【公共施設】

公共施設について、下水道は、区域内の整備は完了していますが、区域外での浄化槽の普及が遅れており、上水道は未普及地域があります。また、保育所、学校、観光施設などの既存施設の改築が必要な施設も見受けられます。

### 【まちづくり】

町内8地区にまちづくりセンターが設置されており、地域コミュニティの核となっています。

### (3) 住民アンケート調査結果

- 計画の策定にあたり、第四次丸森町長期総合計画に基づいて実施してきた成果とこれからのまちづくりに対する考え方を確認する目的から、平成25年9月に町内在住の一般町民の方と中高生を対象としたアンケート調査を実施しました。  
調査結果の概要については、以下のとおりです。

#### <住民アンケート調査の概要>

	一般町民	中高生
対象	18歳以上の町民	丸森中学校 伊具高校・角田高校（※町内在住者）
配布数 （回収率）	1,500票（42.2%）	602票（83.4%）

- 丸森町のまちづくりについて、「第四次丸森町長期総合計画」の施策ごとに調査した結果、「重要度」が高く、「満足度」が低いものとして、以下の項目が挙げられています。

#### <「重要度」が高く、「満足度」の低い項目>

一般町民	中高生
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通（鉄道・バス）の利便性</li> <li>・幹線道路（国・県道）の整備</li> <li>・生活道路（身近な道路）の整備</li> <li>・病院など医療施設の充実</li> <li>・休日や夜間診療対策</li> <li>・企業誘致による雇用の場の確保</li> <li>・地元中小企業の振興</li> <li>・地域資源を活かした新たな地元産業の育成</li> <li>・日常の買い物の利便性</li> <li>・町役場の行財政改革や経費節減</li> <li>・若者定住対策による活気あるまちづくり</li> <li>・地域を支える人づくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通（鉄道・バス）の利便性</li> <li>・生活道路（身近な道路）の整備</li> <li>・インターネットなどの利便性</li> <li>・病院など医療施設の充実</li> <li>・休日や夜間診療対策</li> <li>・地元商店街や小売店の振興</li> <li>・日常の買い物の利便性</li> <li>・若者定住対策による活気あるまちづくり</li> </ul>

※太字は一般町民、中高生に共通している項目です。

- 町への定住意向について、「いつまでも住み続けたい」「当分住み続けたい」と回答した人の割合の合計は、一般町民が70.3%であるのに対し、中高生が48.7%となっています。

- 希望する将来の町のあり方については、以下の項目が挙げられています。

#### <今後どのようなまちになることを望みますか>

	一般町民	中高生
1位	医療・保健・福祉施設やサービスが充実したまち	空気・緑・水など自然が豊かなまち
2位	農業や商工業に活気のある産業のまち	山・川など自然景観の美しいまち
3位	子育てがしやすく教育環境が充実したまち	神社・祭りなど伝統文化を大切に伝承するまち

- 東日本大震災からの復興に向けて、町が重点的に取り組むべきことについては、以下の項目が挙げられています。

#### <町が重点的に取り組むべきこと>

	一般町民	中高生
1位	除染の充実や風評被害からの地域農業の再生、観光分野の活性化に向けた取組	自然エネルギーを活用した自然共生都市に向けた取組
2位	自然エネルギーを活用した自然共生都市に向けた取組	除染の充実や風評被害からの地域農業の再生、観光分野の活性化に向けた取組
3位	上下水道など、ライフラインの強化に向けた取組	防災意識の向上や自主防災組織の育成など、地域の防災力の向上に向けた取組

## 5. 丸森町のまちづくりの課題

以上のことを踏まえ、これからのまちづくりを推進していくための課題を、次のように整理します。

### (1) 人口減少への対応、教育の充実

- 子育て支援の充実
- 若者の定住対策
- 学校教育の充実

### (2) 超高齢社会への対応、福祉の充実

- 高齢者福祉の充実
- 高齢者・障がい者が生活しやすい環境づくり

### (3) 安心・安全のまちづくり

- 安心できる地域医療・福祉体制の構築
- 自然災害・安全対策の充実
- 放射能対策の推進

### (4) 協働意識の啓発と主体的な活動

- 主体的にまちづくりへ参加する人材の育成
- 町民・行政の協働による取組み

### (5) 自然環境の保全

- 水とみどりの保全と適正な維持管理
- 再生可能エネルギーの導入と環境負荷の軽減

### (6) 農林業、商業などの産業活力停滞への対応

- 既存産業の振興
- 雇用の場の確保

### (7) 地域資源を活かした観光交流の促進

- 観光交流人口の拡大
- 地域の歴史文化などの保存と継承

### (8) 生活基盤施設の充実

- 財政状況を踏まえた効果的な基盤整備
- 定住・コミュニティを支えるライフラインの充実